

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,706,553	固定負債	10,243,757
有形固定資産	76,781,463	地方債等	8,106,151
事業用資産	34,988,406	長期未払金	124,175
土地	27,359,702	退職手当引当金	1,899,541
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,696,479	その他	113,889
建物減価償却累計額	△ 15,608,378	流動負債	1,511,906
工作物	2,386,296	1年内償還予定地方債等	948,914
工作物減価償却累計額	△ 1,854,700	未払金	196,235
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	60,676
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	184,803
航空機	0	預り金	52,264
航空機減価償却累計額	0	その他	69,014
その他	0	負債合計	11,755,663
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,008	固定資産等形成分	82,276,573
インフラ資産	41,349,172	余剰分(不足分)	△ 9,178,488
土地	20,605,884		
建物	748,290		
建物減価償却累計額	△ 480,186		
工作物	38,472,014		
工作物減価償却累計額	△ 18,211,608		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	214,777		
物品	1,305,794		
物品減価償却累計額	△ 861,909		
無形固定資産	70,383		
ソフトウェア	66,389		
その他	3,994		
投資その他の資産	2,854,707		
投資及び出資金	832,815		
有価証券	819,180		
出資金	13,635		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	350,225		
長期貸付金	0		
基金	1,704,080		
減債基金	0		
その他	1,704,080		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 32,443		
流動資産	5,147,195		
現金預金	2,265,852		
未収金	310,653		
短期貸付金	0		
基金	2,570,020		
財政調整基金	2,567,728		
減債基金	2,292		
棚卸資産	1,370		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 701		
繰延資産	0		
資産合計	84,853,748	純資産合計	73,098,085
		負債及び純資産合計	84,853,748

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,556,114
業務費用	8,282,416
人件費	2,685,939
職員給与費	2,204,068
賞与等引当金繰入額	182,829
退職手当引当金繰入額	211,169
その他	87,873
物件費等	5,352,369
物件費	3,526,057
維持補修費	296,052
減価償却費	1,527,420
その他	2,841
その他の業務費用	244,109
支払利息	94,927
徴収不能引当金繰入額	30,454
その他	118,728
移転費用	11,273,698
補助金等	8,190,653
社会保障給付	2,414,386
他会計への繰出金	663,600
その他	5,059
経常収益	1,899,758
使用料及び手数料	1,095,463
その他	804,295
純経常行政コスト	△ 17,656,356
臨時損失	7,317
災害復旧事業費	7,242
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	75
臨時利益	19,974
資産売却益	19,974
その他	0
純行政コスト	△ 17,643,698

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,589,512	82,267,362	△ 9,677,850
純行政コスト(△)	△ 17,643,698		△ 17,643,698
財源	18,095,879		18,095,879
税収等	14,396,449		14,396,449
国県等補助金	3,699,430		3,699,430
本年度差額	452,181		452,181
固定資産等の変動(内部変動)		△ 47,181	47,181
有形固定資産等の増加		1,034,069	△ 1,034,069
有形固定資産等の減少		△ 1,689,197	1,689,197
貸付金・基金等の増加		1,197,969	△ 1,197,969
貸付金・基金等の減少		△ 590,022	590,022
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	56,393	56,393	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	508,574	9,212	499,362
本年度末純資産残高	73,098,085	82,276,573	△ 9,178,488

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,147,978
業務費用支出	6,874,280
人件費支出	2,865,361
物件費等支出	3,828,368
支払利息支出	94,927
その他の支出	85,625
移転費用支出	11,273,698
補助金等支出	8,190,653
社会保障給付支出	2,414,386
他会計への繰出支出	663,600
その他の支出	5,059
業務収入	19,775,128
税込等収入	14,346,246
国県等補助金収入	3,500,945
使用料及び手数料収入	1,110,567
その他の収入	817,371
臨時支出	7,242
災害復旧事業費支出	7,242
その他の支出	0
臨時収入	4,000
業務活動収支	1,623,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,048,303
公共施設等整備費支出	854,073
基金積立金支出	1,194,230
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	869,844
国県等補助金収入	194,486
基金取崩収入	565,358
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	53,264
その他の収入	56,737
投資活動収支	△ 1,178,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,002,792
地方債償還支出	931,054
その他の支出	71,738
財務活動収入	501,300
地方債発行収入	501,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 501,492
本年度資金収支額	△ 56,042
前年度末資金残高	2,269,630
本年度末資金残高	2,213,588

前年度末歳計外現金残高	58,655
本年度歳計外現金増減額	△ 6,391
本年度末歳計外現金残高	52,264
本年度末現金預金残高	2,265,852

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,191,958	392,220	132,694	52,451,485	17,463,078	575,272	34,988,406
土地	27,405,788	70,205	116,292	27,359,702			27,359,702
立木竹							
建物	22,415,818	288,600	7,939	22,696,479	15,608,378	505,623	7,088,101
工作物	2,360,804	26,016	525	2,386,296	1,854,700	69,650	531,596
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	9,548	7,399	7,939	9,008			9,008
インフラ資産	59,522,757	575,628	57,420	60,040,965	18,691,793	819,528	41,349,172
土地	20,482,621	126,258	2,995	20,605,884			20,605,884
建物	748,290			748,290	480,186	23,798	268,104
工作物	38,229,541	290,306	47,832	38,472,014	18,211,608	795,730	20,260,406
その他							
建設仮勘定	62,305	159,064	6,592	214,777			214,777
物品	1,203,337	122,082	19,625	1,305,794	861,909	99,622	443,885
合計	112,918,052	1,089,930	209,739	113,798,243	37,016,780	1,494,422	76,781,463

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,681,858	20,137,884	4,466,305	1,286,686	1,142,892	686,973	2,585,810	34,988,406
土地	4,575,148	15,173,288	3,192,381	1,163,135	438,182	373,160	2,444,407	27,359,702
立木竹								
建物	106,709	4,667,458	1,270,169	123,550	704,710	76,628	138,875	7,088,101
工作物		294,707	1,303			235,587		531,596
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,430	2,452			1,598	2,527	9,008
インフラ資産	34,502,973	1,726		6,607,692	236,780			41,349,172
土地	20,238,400	1,726		260,205	105,553			20,605,884
建物	227,224			40,881				268,104
工作物	13,831,845			6,297,335	131,227			20,260,406
その他								
建設仮勘定	205,505			9,272				214,777
物品	29,497	202,827	18,099	50,377	832	48,165	94,088	443,885
合計	39,214,328	20,342,437	4,484,404	7,944,755	1,380,503	735,138	2,679,897	76,781,463

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第148回利付国債(20年)他7件(水道事業分)	8		799,480	799,480	799,480		799,480
合計	8		799,480	799,480	799,480		799,480

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	4,163,402	4,068,816	94,586	15,000	6.67%	6,306		1,000	1,000
愛知県水産振興基金出 捐金	2,100	7,836,729	422,399	7,414,330	6,259,750	0.03%	2,487		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つ なぎ資金出捐金	600	/	/	/	/	/	/		600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	517,918	65,227	452,691	314,595	0.07%	317		220	220
地域活性化センター出 捐金	210	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.01%	358		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.01%	318		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,602,201	9,944	1,592,257	1,500,000	0.05%	786		740	740
魚アラ処理出捐金	870	1,779,446	851,713	927,733	700,000	0.12%	1,153		870	870
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	1,731,054	1,468,298	262,756	/	/	/		3,440	3,440
知多地区勤労福祉サービ スセンター出捐金	2,050	93,007	12,882	80,125	/	/	/		2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	33,399		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	55	132,347	1,845	130,503	/	/	/		55	55
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	5,513,364	803,603	4,709,761	2,100,000	0.94%	44,182		19,700	19,700
合計	33,335	24,817,761,959	24,554,294,599	263,467,360	30,342,115	-	89,305		33,335	33,335

※公開資料で不明な部分は斜線としている。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,068,141	499,587			2,567,728	2,567,636
職員退職手当基金	143,717	100,000			243,717	389,075
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	105,736				105,736	105,736
土地開発基金	231,041			165,694	396,735	396,735
減債基金	2,292				2,292	2,292
ふるさとづくり基金	385,518				385,518	84,017
緑化基金	1,544				1,544	1,544
新庁舎建設基金	212,827	291,773			504,600	504,591
合計	3,217,046	891,360		165,694	4,274,100	4,117,855

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	86,670	11,137
町民税(法人)滞納繰越分	2,416	
固定資産税滞納繰越分	33,563	
軽自動車税滞納繰越分	4,782	
都市計画税滞納繰越分	5,117	
その他の未収金		
保育所運営費負担金滞納繰越分	146	18
認定児保育所使用料滞納繰越分	644	64
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	865	
長時間保育使用料滞納繰越分	14	
児童クラブ費滞納繰越分	34	72
園児等主食費滞納繰越分	0	
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	4,061	
国民健康保険税滞納繰越分	211,302	21,118
一般被保険者過誤払等の返納金滞納繰越分	195	
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	416	34
小計	350,225	32,443
合計	350,225	32,443

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	37,340	72
町民税(法人)	488	
固定資産税	25,036	
軽自動車税	2,991	
都市計画税	3,918	
その他の未収金		
認定児保育所使用料	1,031	
私的契約児保育所使用料	385	
長時間保育使用料	56	
過年度分障害福祉サービス費返還金	721	
児童クラブ費	60	
過年度分遺児手当返還金	242	
給食賄材料費保護者等負担金	476	
地区コミュニティセンター自動販売機電気等	55	
地方創生拠点整備交付金	5,262	
個人番号カード交付事業費補助金	3,804	
社会資本整備総合交付金(道路)	10,081	
学校施設環境改善交付金	34,708	
学校施設環境改善交付金	6,706	
国民健康保険税	76,232	17
一般被保険者過誤払等の返納金	70	
後期高齢者医療保険料	976	
水道事業未収金	113,743	611
相殺消去	△ 13,731	
小計	310,653	701
合計	310,653	701

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,019,302	121,480	955,102		17,500				46,700
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	893,201	82,972	465,945	213,818		190,738			22,700
一般単独事業	600,207	194,061	358,785	198,630		4,892			37,900
その他	869,226	67,807	616,181	29,810	13,900	12,836			196,500
【特別分】									
臨時財政対策債	5,373,492	413,015	5,301,254			72,238			
減税補てん債	290,389	60,331	290,389						
退職手当債									
その他	9,248	9,248	9,248						
合計	9,055,065	948,914	7,996,903	442,258	31,400	280,704			303,800

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,055,065	7,483,624	1,475,660	58,865		31,871	5,045		1.00%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,055,065	948,914	896,731	830,325	748,866	671,049	2,654,856	1,709,207	568,215	26,901

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					
徴収不能引当金	32,863	29,922	30,343		32,443
流動資産					
徴収不能引当金	504	532	336		701
固定負債					
退職手当引当金	2,074,211	211,169	385,839		1,899,541
損失補償等引当金					
流動負債					
賞与等引当金	189,291	184,803	189,291		184,803
合計	2,296,870	426,426	605,809		2,117,487

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備事業費補助金	社会福祉法人あかね会	196,317	介護施設整備のための補助金
	土地区画整理組合、同設立準備委員会補助金	東浦上割木土地区画整理組合等	33,793	土地区画整理のための補助金
	震災対策農業水利施設整備事業負担金	愛知県	21,733	県営事業負担金
	老朽ため池等整備事業負担金	愛知県	20,000	県営事業負担金
	その他		19,521	
	計		291,363	
その他の補助金等	国民健康保険特別会計の補助金等	愛知県国民健康保険団体連合会等	5,085,747	療養給付費等
	知多中部広域事務組合負担金	知多中部広域事務組合	591,896	一部事務組合(消防)への負担金
	後期高齢者医療特別会計の補助金等	愛知県後期高齢者医療広域連合	565,139	後期高齢者医療保険料等負担金
	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	499,248	広域連合(介護保険)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	267,883	一部事務組合(ごみ、し尿処理)への負担金
	その他		889,377	
	計		7,899,290	
合計		8,190,653		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	8,260,858	
		地方消費税交付金	828,390	
		寄附金	383,307	
		地方交付税	346,009	
		その他	350,612	
		小計	10,169,175	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	174,277
			都道府県等支出金	24,209
			計	198,486
		経常的補助金	国庫支出金	1,341,945
			都道府県等支出金	1,008,421
計			2,350,366	
小計	2,548,851			
合計	12,718,026			
国民健康保険事業特別会計	税收等	前期高齢者交付金	1,407,961	
		国民健康保険税	1,150,294	
		共同事業交付金	1,049,824	
		その他	382,823	
		小計	3,990,902	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	873,479
			都道府県等支出金	277,100
			計	1,150,579
	小計	1,150,579		
合計	5,141,481			
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料	484,706	
		一般会計繰入金	83,274	
		その他	564	
		小計	568,544	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			計	
		経常的補助金	計	
小計				
合計	568,544			
水道事業会計	税收等	長期前受金(工事負担金等)	36,862	
		小計	36,862	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			計	
		経常的補助金	計	
			小計	
合計	36,862			
単純合計	税收等	14,765,483		
	国県等補助金	3,699,430		
相殺消去	税收等	△ 369,035		
	国県等補助金			
合計	税收等	14,396,449		
	国県等補助金	3,699,430		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,643,698	3,504,945	362,600	11,619,256	2,156,897
有形固定資産等の増加	1,034,069	194,486	138,700	660,189	40,694
貸付金・基金等の増加	1,197,969			1,185,949	12,020
その他					
合計	19,875,736	3,699,430	501,300	13,465,395	2,209,611

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	460
要求払預金	2,213,128
合計	2,213,588

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,889,899	1,879,255	11,293,781	1,790,681	388,707	715,057	1,598,735	19,556,114
業務費用	1,166,045	1,795,914	1,935,769	1,465,503	270,547	119,143	1,529,496	8,282,416
人件費	282,937	315,836	1,019,999	211,776	105,279	39,480	710,632	2,685,939
職員給与と費	231,476	258,392	834,391	179,997	86,131	32,299	581,382	2,204,068
賞与等引当金繰入額	19,164	21,392	69,080	15,255	7,131	2,674	48,133	182,829
退職手当引当金繰入額	22,815	25,468	82,239	11,673	8,489	3,183	57,302	211,169
その他	9,482	10,584	34,289	4,851	3,528	1,323	23,815	87,873
物件費等	850,317	1,468,760	865,676	1,232,658	121,412	79,614	733,931	5,352,369
物件費	168,038	911,181	759,014	954,331	70,989	51,719	610,785	3,526,057
維持補修費	92,626	70,960	22,010	31,998	10,157	2,110	66,192	296,052
減価償却費	589,626	486,241	84,612	246,204	40,240	25,715	54,782	1,527,420
その他	26	379	40	125	26	71	2,172	2,841
その他の業務費用	32,791	11,318	50,094	21,068	43,856	50	84,933	244,109
支払利息	32,791	10,917	4,524	288	5,856	50	40,500	94,927
徴収不能引当金繰入額		56	21,184	507			8,707	30,454
その他		345	24,386	20,272	38,000		35,725	118,728
移転費用	723,854	83,341	9,358,011	325,178	118,160	595,914	69,239	11,273,698
補助金等	55,939	49,275	6,977,453	325,122	118,153	595,684	69,026	8,190,653
社会保障給付		33,894	2,380,492					2,414,386
他会計への繰出金	663,600							663,600
その他	4,315	173	67	56	7	230	213	5,059
経常収益	35,061	240,489	602,356	855,849	62,028	4,820	99,155	1,899,758
使用料及び手数料	31,103	20,558	277,987	742,511	7,301	5	15,996	1,095,463
その他	3,958	219,930	324,368	113,338	54,727	4,815	83,159	804,295
純経常行政コスト	△ 1,854,838	△ 1,638,767	△ 10,691,425	△ 934,832	△ 326,679	△ 710,237	△ 1,499,579	△ 17,656,356
臨時損失	55			20	7,242			7,317
災害復旧事業費					7,242			7,242
資産除売却損								
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	55			20				75
臨時利益							19,974	19,974
資産売却益							19,974	19,974
その他								
純行政コスト	△ 1,854,893	△ 1,638,767	△ 10,691,425	△ 934,852	△ 333,921	△ 710,237	△ 1,479,605	△ 17,643,698

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によつています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
土地取得特別会計
水道事業会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 8,692,932 千円

他会計繰入金 663,600 千円

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 537,215 千円

土地 537,215 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。